

各党エネルギー政策、原発新增設・ リプレース問題、原潜・原発輸出・ 核保有問題

東北大学 特任教授・名誉教授

明日香壽川

asukajusen@gmail.com

各党エネルギー政策（特に原発）

- 今回の選挙のために、立憲と公明党は原発政策を大きく変えてはおらず、両党の間で大きな違いはない
- 両党とも原発新增設には反対
- 建て替え（リプレースメント）に関しては曖昧になっているものの、公明党は（そこそこ厳しい）条件でのリプレースメント容認
- 与党は原発推進であり、中道改革連合などの野党の原発政策とは全く異なる

原発・武器輸出・核保有

- 原発産業維持のために、大型炉の新設や小型原子炉（SMR）の新設が必要（少なくとも開発のための政府補助金が人員維持には必要）
- 経済不合理な大型炉新設は、数兆円レベルでの税金投入・民間資金が必要（ゆえに法律改正や新たな制度が必要）。しかし、電気代値上げは必至
- 米国の（より経済不合理な）小型原子炉プロジェクトには、すでにJBICや日本企業が出資・融資

原発・武器輸出・核保有（続き）

- 現政権の対米84兆円投資ディールの中には小型原子炉関連が入っていて、すでに動いている（JBICが積極的）
- 原潜や核保有に関する政府アドバルーンはご承知のとおり
- 小型原子炉と原潜の利害関係者（メーカー）は同じ
- すなわち、現政権の原発推進の動きは、原潜・核保有などの軍備増強・核武装につながっている（電気代上昇にも！）